



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 飯田 亨 TEL 0569-29-0202
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,827	12.8	225	216.8	238	174.9	94	841.1
2020年3月期	5,166	△1.7	71	—	86	229.5	10	△64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	10.51	10.48	4.5	5.0	3.9
2020年3月期	1.19	—	0.5	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,172	2,446	47.3	242.35
2020年3月期	4,424	1,796	40.6	212.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,445百万円 2020年3月期 1,796百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	358	64	369	1,242
2020年3月期	46	△43	△68	450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	43	420.1	2.4
2021年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	68	66.6	2.8
2022年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		43.9	

2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△0.5	230	2.2	240	0.8	120	27.7	11.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	11,660,734株	2020年3月期	11,660,734株
2021年3月期	1,570,110株	2020年3月期	3,218,779株
2021年3月期	8,995,643株	2020年3月期	8,420,502株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出や行動自粛の要請に伴い企業活動が制限され個人消費が著しく低迷するなど影響を大きく受けた1年となりました。4月に発令された緊急事態宣言の解除後は、政府の需要喚起を目的とした「Go Toキャンペーン」などの施策により経済活動や個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、11月以降は全国的に感染者数が急増し同宣言が再発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大は今なお終息の見通しが立っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は企業理念として掲げる「健康づくり、幸福づくり、人づくり」の具現化に向けて、お客さまの生活を支えるための商品や情報・サービスを多角的・多面的に拡充するトータルライフ・ケアを推進してまいりました。また、当社ならではの「ふれあい業」による人と人との絆によるヒューマンネットワークを広げ、お客さまや市場に継続的に評価をいただくことに努め、収益力と企業体質の強化を図ってまいりました。

当事業年度の当社は、新型コロナウイルス感染拡大による社会の大きな変化に対応し続け、その変化をチャンスにすることができた一年でした。春先から日本中で感染予防ニーズが一気に高まり、マスクや消毒液が店頭から消えるなど、これまで経験したことのない状況に対し、「お客さまを感染から守る」という強い使命感を持ち、当社ならではの取り組みをいたしました。また、新型コロナウイルス感染症の流行に対し、当社は厳重な対策と管理統制を実施した上で事業活動を継続し、平常時と同水準の事業稼働率を維持いたしました。

小売部門においては、市場で品薄となったマスクや消毒液などの衛生関連商品をタイムリーに提供することで多くのお客さまに安心とともに喜びいただきました。さらに、家庭や事業所等での感染予防を啓発するために、非接触型アルコール用ディスペンサーなども提供し好評をいただきました。また、免疫力や健康意識の高揚、感染しにくい身体づくりのニーズが高まり、ふれあい業ならではの強みを活かした提案により健康食品等販売も増加し売上高が増加しました。

卸売部門においては、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響による感染症予防に対する意識の高まりによりエアーマスク等の除菌消臭関連商品の販売や、除菌アルコール商品や夏季向けのクールマスク、冬季向けのホットマスクなどタイムリーな新商品投入も行い売上高が増加しました。

売水事業部門においては、宅配水の販売と共に、いち早くアルコール消毒液等の販売を営業ルートに乗せることができ、既存のお客さまのみならず、医療機関や公共施設などの新規獲得につながり売上高が増加しました。

一方、新型コロナウイルス感染拡大の中、販売促進の強化に努めたことなどにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加により営業利益および経常利益も増加しました。当期純利益も一部の営業所の減損損失はありましたが増加しました。

その結果、当事業年度における売上高は5,827百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は225百万円（前年同期比216.8%増）、経常利益は238百万円（前年同期比174.9%増）、また、法人税等調整額△16百万円を計上したため当期純利益は94百万円（前年同期比841.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）

小売部門においては、市場で品薄となったマスクや消毒液などの衛生関連商品をタイムリーに提供することで多くのお客さまに安心とともに喜びいただきました。さらに、家庭や事業所等での感染予防を啓発するために、非接触型アルコール用ディスペンサーなども提供し好評をいただきました。また、免疫力や健康意識の高揚、感染しにくい身体づくりのニーズが高まり、ふれあい業ならではの強みを活かした提案により健康食品等販売も増加し売上高が増加しました。新型コロナウイルス感染症においては、現時点では厳重な対策を実施した上で事業活動は継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

卸売部門においては、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響による感染症予防に対する意識の高まりによりエアーマスク等の除菌消臭関連商品の販売や、除菌アルコール商品や夏季向けのクールマスク、冬季向けのホットマスクなどタイムリーな新商品投入も行い売上高が増加しました。

その結果、売上高は5,102百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益174百万円（前年同期比165.0%増）となりました。

②売水事業部門

売水事業部門においては、宅配水の販売と共に、いち早くアルコール消毒液等の販売を営業ルートに乗せることができ、既存のお客さまのみならず、医療機関や公共施設などの新規獲得につながり売上高が増加しました。新型コロナウイルス感染症においては、現時点では厳重な対策を実施した上で事業活動は継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

その結果、売上高は720百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益50百万円（前年同期比867.7%増）となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境においては健康関連商品から化粧品、家庭用品市場までドラッグストア等の実店舗はもとより、各種通信販売企業も相まって市場の競争が激化しています。お客さまにおいても健康意識の高揚と情報の高度化により企業と商品の選別が厳しさを増してきています。また、少子高齢化に伴う労働人口の減少、高齢者継続雇用、東京証券取引所の市場再編、コーポレートガバナンス・コード対応、健康経営・ESG(環境・社会・企業統治)への取り組み、DX(デジタルトランスフォーメーション)など社会・環境の変化への適応が求められています。さらに、終息が今なお見通せない新型コロナウイルス感染症による経済と消費活動の先行き不透明な状況への対応も求められます。新型コロナウイルス感染症に対しては、当社は引き続き厳重な対策と管理統制を実施した上で事業活動を行い、平常時と同水準の事業稼働率を維持してまいります。このような環境の中で当社は次のとおり取り組んでまいります。

家庭医薬品等販売事業小売部門(ヘルス・ケア事業)は当社の中核事業であり、営業人員の積極的な採用はもとより、新規出店や新規顧客開拓に注力いたします。ふれあい業の強みを活かしお客さまの声や要望を的確に捉えタイムリーに新商品を投入してまいります。さらに、保険、電力販売、通信販売の各事業に続きストックビジネス事業にも取り組んでまいります。また、業務効率や勤務形態の更なる改善、ITを活用した営業サポートや教育の充実、新商品の開発強化等を図り一人当たりの生産性を高めてまいります。新型コロナウイルス感染症の流行により、お客さまからは改めて置き薬の利便性が見直しされ必要性が高まりました。そのため営業社員の定期的な訪問によりお客さまの様々なニーズにお応えする健康・衛生関連商品から日用品、食品等の商品をお届けしてまいります。

家庭医薬品等販売事業卸売部門(ライフ・ケア事業)におきましては、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響による感染症予防の意識の定着が見込まれる中、除菌消臭関連商品等の販売強化と共に除菌アルコール商品や夏季・冬季のマスクなどで開拓された取引先との継続取引等に注力いたします。さらに、アフターコロナも見据えた新商品開発による販路拡大を図ってまいります。

売水事業部門(アクアマジック事業)におきましては、ショップの新規出店や新規顧客の開拓ならびに配送の効率向上を図ります。ボトル水については自然災害などの防災対策としての備蓄や猛暑、酷暑が続くなかでの熱中症対策としても需要の喚起を促します。また、引き続き代理店や取次店の開拓並びに他企業との事業提携も視野に入れての拡充を図ります。新規取引先が開拓されたアルコール関連商品の販売の強化も引き続き行ってまいります。

企業の核心である人の成長と活性化のために「人財」と「健康経営」による2本の柱で経営基盤を更に強化、安定させ、社内プロジェクトや委員会、制度改革等により社会・環境の変化へ適応し期待に応えてまいります。

以上により2022年3月期の業績につきましては、売上高5,800百万円(前年比0.5%減)、営業利益230百万円(前年比2.2%増)、経常利益240百万円(前年比0.8%増)、当期純利益120百万円(前年比27.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,956百万円となり、前事業年度末に比べ868百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加784百万円、未収入金の増加74百万円によるものであります。固定資産は2,215百万円となり、前事業年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に土地の減少111百万円によるものであります。

この結果、総資産は5,172百万円となり、前事業年度末に比べ747百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,026百万円となり、前事業年度末に比べ111百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加84百万円、電子記録債務の増加30百万円によるものであります。固定負債は698百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少28百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,725百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,446百万円となり、前事業年度末に比べ650百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少494百万円、その他資本剰余金の増加98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%(前事業年度末は40.6%)、1株当たり純資産額は242.35円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,242百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、358百万円（前年同期は46百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益204百万円、減価償却費79百万円、賞与引当金の増加額40百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は64百万円（前年同期は43百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入89百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、369百万円（前年同期は68百万円の減少）となりました。これは主に新株予約権の行使による自己株式の処分による収入578百万円、短期借入金の純減少額120百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	39.7	40.3	39.9	40.6	47.3
時価ベースの自己資本比率（%）	51.6	53.9	51.5	128.6	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.6	10.9	△10.2	28.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.8	24.6	△32.6	10.0	80.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図り、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を総合的に判断して参ります。当社は、当期末の配当につきましては普通配当2.5円に記念配当2.0円を加え合計4.5円となり、年間の配当は普通配当5.0円に記念配当2.0円を加え合計7.0円とさせていただきます。次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,300	1,457,724
受取手形	40,430	13,499
電子記録債権	36,210	32,469
売掛金	373,328	376,239
商品及び製品	477,098	462,286
委託商品	376,167	414,121
仕掛品	105	98
原材料及び貯蔵品	22,774	49,998
前渡金	7,504	4,656
前払費用	30,560	31,228
未収入金	35,599	110,305
その他	20,426	10,170
貸倒引当金	△5,505	△6,050
流動資産合計	2,088,001	2,956,746
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	502,721	481,346
構築物（純額）	14,400	12,543
機械及び装置（純額）	27,510	20,817
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,043	1,892
土地	1,310,379	1,198,806
リース資産（純額）	6,455	15,105
有形固定資産合計	1,864,511	1,730,512
無形固定資産		
ソフトウェア	4,550	3,210
リース資産	64,655	58,095
水道施設利用権	1,400	1,170
電話加入権	6,750	6,606
無形固定資産合計	77,356	69,083
投資その他の資産		
投資有価証券	25,018	29,886
出資金	900	900
長期貸付金	1,041	0
保険積立金	138,807	141,031
差入保証金	76,053	75,775
長期前払費用	5,023	3,287
前払年金費用	103,120	105,551
繰延税金資産	44,920	59,803
その他	4,335	3,985
貸倒引当金	△4,346	△3,985
投資その他の資産合計	394,875	416,234
固定資産合計	2,336,743	2,215,829
資産合計	4,424,744	5,172,576

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	158,355	179,645
電子記録債務	104,957	135,674
買掛金	132,299	115,094
短期借入金	830,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	180,300	193,974
リース債務	31,123	20,297
未払金	45,511	57,026
未払費用	191,945	201,475
未払法人税等	32,801	117,422
未払消費税等	33,063	58,394
前受金	579	404
預り金	29,955	29,332
賞与引当金	122,220	162,270
返品引当金	9,557	11,527
その他	12,593	34,177
流動負債合計	1,915,263	2,026,715
固定負債		
長期借入金	330,640	301,746
リース債務	20,901	35,978
退職給付引当金	154,297	149,413
株式給付引当金	22,224	27,232
長期預り保証金	2,322	1,690
資産除去債務	4,758	4,812
長期末払金	178,120	178,120
固定負債合計	713,263	698,994
負債合計	2,628,526	2,725,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
その他資本剰余金	0	98,394
資本剰余金合計	424,177	522,571
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,913	56,913
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	804,789	855,246
利益剰余金合計	1,653,898	1,704,355
自己株式	△960,331	△466,218
株主資本合計	1,798,756	2,441,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,538	3,708
評価・換算差額等合計	△2,538	3,708
新株予約権	—	1,436
純資産合計	1,796,218	2,446,866
負債純資産合計	4,424,744	5,172,576

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	5,166,248	5,827,026
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	854,627	855,233
当期商品仕入高	1,779,740	2,286,569
当期製品製造原価	48,134	44,558
合計	2,682,502	3,186,361
他勘定振替高	250,202	363,954
期末商品・委託商品・製品たな卸高	855,233	878,571
商品・委託商品・製品売上原価	1,577,066	1,943,835
返品引当金戻入額	19,809	9,557
返品引当金繰入額	9,557	11,527
売上原価合計	1,566,814	1,945,805
売上総利益	3,599,434	3,881,221
販売費及び一般管理費		
販売促進費	55,172	61,108
広告宣伝費	8,604	8,866
貸倒引当金繰入額	5,257	2,853
役員報酬	110,624	106,005
給料及び手当	1,664,952	1,664,574
賞与引当金繰入額	122,220	162,270
福利厚生費	322,879	328,290
退職給付費用	37,519	37,438
旅費及び交通費	86,107	60,006
通信費	31,475	37,915
交際接待費	4,227	1,949
減価償却費	69,535	65,752
賃借料	330,925	333,546
車輛運行費	118,961	110,397
その他	559,779	674,672
販売費及び一般管理費合計	3,528,240	3,655,646
営業利益	71,193	225,575
営業外収益		
受取利息	110	48
受取配当金	1,008	1,018
受取家賃	12,217	12,235
事故保険金	1,571	2,220
その他	5,148	7,870
営業外収益合計	20,056	23,392

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,669	4,486
新株予約権発行費	—	6,476
その他	0	0
営業外費用合計	4,669	10,963
経常利益	86,580	238,004
特別損失		
固定資産除売却損	434	143
投資有価証券売却損	—	723
減損損失	9,024	33,084
特別損失合計	9,459	33,950
税引前当期純利益	77,121	204,053
法人税、住民税及び事業税	46,473	125,769
法人税等調整額	20,598	△16,283
法人税等合計	67,072	109,485
当期純利益	10,048	94,568

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		26,332	54.7	24,827	55.7
II 労務費		4,534	9.4	4,588	10.3
III 経費		17,264	35.9	15,134	34.0
(減価償却費)		(15,677)		(13,553)	
当期総製造費用		48,130	100.0	44,550	100.0
期首仕掛品棚卸高		110		105	
合計		48,240		44,656	
期末仕掛品棚卸高		105		98	
当期製品製造原価		48,134		44,558	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	681,012	424,177	0	424,177	64,585	56,913	727,610	838,440	1,687,549
当期変動額									
剰余金の配当								△43,699	△43,699
当期純利益								10,048	10,048
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△33,651	△33,651
当期末残高	681,012	424,177	0	424,177	64,585	56,913	727,610	804,789	1,653,898

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△972,859	1,819,879	2,636	2,636	1,822,516
当期変動額					
剰余金の配当		△43,699			△43,699
当期純利益		10,048			10,048
自己株式の取得	△564	△564			△564
自己株式の処分	13,092	13,092			13,092
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,175	△5,175	△5,175
当期変動額合計	12,527	△21,123	△5,175	△5,175	△26,298
当期末残高	△960,331	1,798,756	△2,538	△2,538	1,796,218

当事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	681,012	424,177	0	424,177	64,585	56,913	727,610	804,789	1,653,898
当期変動額									
剰余金の配当								△44,111	△44,111
当期純利益								94,568	94,568
自己株式の取得									
自己株式の処分			98,394	98,394					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	98,394	98,394	—	—	—	50,456	50,456
当期末残高	681,012	424,177	98,394	522,571	64,585	56,913	727,610	855,246	1,704,355

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△960,331	1,798,756	△2,538	△2,538	—	1,796,218
当期変動額						
剰余金の配当		△44,111				△44,111
当期純利益		94,568				94,568
自己株式の取得	△170	△170				△170
自己株式の処分	494,284	592,678				592,678
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,246	6,246	1,436	7,683
当期変動額合計	494,113	642,965	6,246	6,246	1,436	650,648
当期末残高	△466,218	2,441,721	3,708	3,708	1,436	2,446,866

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	77,121	204,053
減価償却費	85,228	79,140
減損損失	9,024	33,084
貸倒引当金の増減額（△は減少）	676	184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,170	△4,883
株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,519	5,008
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,470	40,050
受取利息及び受取配当金	△1,119	△1,066
支払利息	4,669	4,486
新株予約権発行費	—	6,476
固定資産除売却損益（△は益）	434	2,681
売上債権の増減額（△は増加）	△13,290	27,761
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,558	△50,358
仕入債務の増減額（△は減少）	32,888	34,802
未払費用の増減額（△は減少）	△30,167	9,529
その他	△47,862	20,062
小計	155,321	411,013
利息及び配当金の受取額	1,094	1,041
利息の支払額	△4,669	△4,486
役員退職慰労金の支払額	△54,600	—
法人税等の支払額	△50,475	△48,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,671	358,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,351	△33,217
定期預金の払戻による収入	97,940	40,810
有形固定資産の取得による支出	△20,051	△35,173
無形固定資産の取得による支出	△610	—
有形固定資産の売却による収入	—	89,260
投資有価証券の売却による収入	—	2,804
貸付金の回収による収入	3,799	1,541
保険積立金の積立による支出	△22,090	△2,223
その他	△1,929	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,294	64,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180,000	△120,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△218,280	△215,220
リース債務の返済による支出	△39,458	△39,266
自己株式の取得による支出	△564	△170
自己株式の売却による収入	13,092	7,834
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	578,960
新株予約権の発行による収入	—	7,320
新株予約権の発行による支出	—	△6,476
配当金の支払額	△43,651	△43,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,863	369,163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△65,486	792,016
現金及び現金同等物の期首残高	515,955	450,469
現金及び現金同等物の期末残高	450,469	1,242,485

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。本感染症は、2021年3月期中に概ね収束し、収束後に経済も徐々に回復していくと仮定しておりました。しかし、当事業年度の末日現在において社会・経済活動が回復するまでに至っていないため、先行きの正確な見通しは困難ではあるものの、2022年3月期中に概ね収束し、収束後に経済も徐々に回復していくと仮定しております。このような仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などの会計上の見積りを行っておりますが、本感染症の当社の会計上の見積りに与える影響は軽微であります。ただし、事業を展開している地域や営業所において感染者が発生し営業継続に支障をきたした場合、また、取引先において感染症の影響に伴い人的・物的・財務的要因により弊害が生じ、安定的な商品供給や仕入価格に変動が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	3,898,901	663,466	600,465	5,162,833	3,415	5,166,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,898,901	663,466	600,465	5,162,833	3,415	5,166,248
セグメント利益 又は損失 (△)	△5,507	71,446	5,255	71,193	—	71,193
セグメント資産	1,827,026	156,600	803,244	2,786,871	1,090	2,787,961
セグメント負債	803,334	56,661	65,557	925,553	5,715	931,268
その他の項目						
減価償却費	37,471	—	33,408	70,879	—	70,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加	5,750	—	6,280	12,031	—	12,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計額 (注) 3
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部 門	計				
	小売部門	卸売部門						
売上高								
外部顧客への売上高	4,115,461	986,799	720,905	5,823,165	3,860	5,827,026	—	5,827,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	33,635	33,635	—	33,635	△33,635	—
計	4,115,461	986,799	754,541	5,856,801	3,860	5,860,662	△33,635	5,827,026
セグメント利益	31,434	143,295	50,846	225,575	—	225,575	—	225,575
セグメント資産	1,744,582	132,197	853,800	2,730,580	1,067	2,731,647	—	2,731,647
セグメント負債	838,228	80,178	115,973	1,034,380	6,217	1,040,597	—	1,040,597
その他の項目								
減価償却費	36,678	—	31,944	68,622	—	68,622	—	68,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加	6,228	—	36,736	42,964	—	42,964	—	42,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,162,833	5,823,165
「その他」区分の売上高	3,415	3,860
財務諸表の売上高	5,166,248	5,827,026

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,786,871	2,730,580
「その他」区分の資産	1,090	1,067
全社資産	1,636,782	2,440,928
財務諸表の資産	4,424,744	5,172,576

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	925,553	1,034,380
「その他」区分の負債	5,715	6,217
全社負債	1,697,258	1,685,112
財務諸表の負債	2,628,526	2,725,709

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	70,879	68,622	—	—	14,349	10,518	85,228	79,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,031	42,964	—	—	7,422	18,930	19,453	61,894

（注）減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,024	—	—	—	9,024

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	33,084	—	—	—	33,084

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	212.77円	242.35円
1株当たり当期純利益金額	1.19円	10.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	—	10.48円

（注）1. 前事業年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	10,048	94,568
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,048	94,568
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,420	8,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	26
（うち新株予約権（千株））	—	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）従業員持株会信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前事業年度297,216株、当事業年度269,346株）

また「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前事業年度319,344株、当事業年度284,362株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	575,828	11.2%	523,620	9.0	△52,207	△9.1
	保健品	1,750,313	33.9%	1,844,568	31.6	94,255	5.4
	ドリンク	724,192	14.0%	751,415	12.9	27,223	3.8
	小計	3,050,333	59.1%	3,119,604	53.5	69,271	2.3
医療品		330,084	6.4%	296,996	5.1	△33,088	△10.0
日用雑貨		497,019	9.6%	579,956	10.0	82,936	16.7
生活流通・その他		684,929	13.2%	1,105,706	19.0	420,776	61.4
計		4,562,367	88.3%	5,102,263	87.6	539,895	11.8
売水事業		600,465	11.6%	720,905	12.4	120,439	20.1
その他		3,415	0.1%	3,860	0.0	445	13.0
合計		5,166,248	100.0%	5,827,026	100.0	660,777	12.8

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		3,898,901	75.5%	4,115,461	70.6	216,559	5.6
卸売部門	F C	98,245	1.9%	92,514	1.6	△5,730	△5.8
	一般流通	565,221	10.9%	894,284	15.3	329,063	58.2
	小計	663,466	12.8%	986,799	16.9	323,332	48.7
売水事業部門		600,465	11.6%	720,905	12.4	120,439	20.1
その他		3,415	0.1%	3,860	0.1	445	13.0
合計		5,166,248	100.0%	5,827,026	100.0	660,777	12.8